

平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月31日

上場会社名 ホウライ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9679 URL http://www.horai-kk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 文彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員 (氏名) 泰地 伸宏 TEL 03-3546-2921  
 財務企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	1,271	△1.7	△25	—	△0	—	23	△79.2
29年9月期第1四半期	1,293	△5.0	20	△74.5	87	△25.5	113	31.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	16.97	—
29年9月期第1四半期	81.49	—

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	17,157	7,295	42.5
29年9月期	17,312	7,330	42.3

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 7,295百万円 29年9月期 7,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,675	6.7	330	21.4	460	△4.1	330	△12.1	236.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	1,404,000株	29年9月期	1,404,000株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	7,376株	29年9月期	7,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	1,396,846株	29年9月期1Q	1,397,101株

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。29年9月期1Q期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くとともに、個人消費も持ち直しの動きが継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、北朝鮮問題等、先行きについて手放しでは楽観できない状況が続いています。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めました。営業収益は、保険事業、不動産事業は前年同期を上回りましたが、千本松牧場、ゴルフ事業は前年同期を下回り、全体では前年同期比減収となりました。営業総利益は、保険事業は増益となりましたが、他の3事業は減益となり、全体では前年同期比減益となりました。一般管理費は概ね前年同期並となったことから、営業損失(前年同期は利益計上)となりました。

当第1四半期累計期間の経営成績は、営業収益が1,271百万円(前年同期比22百万円減)、営業総利益は128百万円(前年同期比43百万円減)、一般管理費は153百万円(前年同期比2百万円増)となり、営業損失は25百万円(前年同期は営業利益20百万円)となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益18百万円(前年同期比49百万円減)を計上したことを主因に、経常損失は0百万円(前年同期は経常利益87百万円)、四半期純利益は23百万円(前年同期比90百万円減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ①保険事業

お客様が抱える各種リスクの分析を行い、その結果を基にお客様の意向に沿った保険商品を提案するコンサルティングを推進しました。営業収益は、生命保険分野は法人契約の新規成約を主因に、また損害保険分野は契約更改が順調に推移したことを主因に両分野ともに増加し、全体では244百万円(前年同期比12百万円増)となりました。営業原価は前年同期を若干下回り、営業総利益は72百万円(前年同期比14百万円増)となりました。

#### ②不動産事業

賃貸ビル全体の入居率はほぼ満室状態で安定的に推移しました。営業収益は、前期後継テナントが入居したさくら堀留ビルの賃料収入が増加したことを主因に391百万円(前年同期比4百万円増)となりました。営業原価は、池袋室町ビルのテナントの移動に伴う一部フロアの改装工事が発生し、修繕費などの経費が増加したことから前年同期を上回り、営業総利益は110百万円(前年同期比29百万円減)となりました。

#### ③千本松牧場

秋の行楽シーズン企画やイベントの開催、旅行会社・近隣観光施設との連携強化、各種メディアを活用した広告宣伝等により、多くのお客様にご来場いただけるように努めました。10月滑り出しの出足は順調でしたが、中旬以降の長雨や2週連続の台風、12月の寒波と例年以上の降雪日数等、天候に恵まれなかったこともあり、来場者数は前年同期に届かず、直販サービス部門の売上は、食堂・売店の減収を主因に前年同期を下回りました。酪農部門の売上も、搾乳量の減少による生乳販売の減収を主因に前年同期を下回りました。一方、営業推進部門は、地場量販店とのコラボ企画や新規販路の開拓に努め、売上は前年同期を上回りました。この結果、営業収益は部門全体では430百万円(前年同期比25百万円減)となりました。減収による売上原価の減少を主因に営業原価は前年を下回り、営業総損失は29百万円(前年同期比8百万円悪化)となりました。

#### ④ゴルフ事業

昨年に引き続き、ホウライカントリー倶楽部での男子プロのサードクォリファイイングトーナメント開催や西那須野カントリー倶楽部での関東ゴルフ連盟主催のジュニア合同ラウンド研修会開催などにより、「戦略的なチャンピオンコース」としてのコース評価は着実に高まりました。両コースを使用したゴルフレッスン番組のテレビ放映等メディアを活用した広報にも努めました。また、接客サービスのレベルアップやレストランメニューの改定による付加価値の向上に継続的に取り組みました。しかしながら、秋口の2週連続での大型台風の襲来や、年末の大寒波の積雪によるクローズが大きく影響し、来場者数は前年同期を1,100人ほど下回りました。これにより営業収益はプレー収入の減少を主因に204百万円(前年同期比14百万円減)となりました。営業原価は、水道光熱費や減価償却費の増加を主因に前年同期を上回り、営業総損失は25百万円(前年同期比20百万円悪化)となりました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,440,609	3,037,451
受取手形及び売掛金	344,208	289,031
商品及び製品	130,350	119,961
仕掛品	7,166	16,354
原材料及び貯蔵品	58,897	67,140
その他	801,584	127,552
貸倒引当金	△1,266	△1,363
流動資産合計	3,781,549	3,656,128
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	3,077,571	3,024,643
土地	7,056,555	7,056,555
その他(純額)	2,395,624	2,404,795
有形固定資産合計	12,529,751	12,485,994
<b>無形固定資産</b>		
	67,415	69,030
<b>投資その他の資産</b>		
その他	956,563	968,899
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	933,563	945,899
固定資産合計	13,530,730	13,500,924
資産合計	17,312,280	17,157,053
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	79,568	77,031
未払法人税等	74,174	9,464
引当金	40,705	15,133
その他	726,553	724,637
流動負債合計	921,002	826,267
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	8,581,294	8,581,443
引当金	152,229	137,116
資産除去債務	116,433	116,722
その他	211,073	200,251
固定負債合計	9,061,030	9,035,533
負債合計	9,982,032	9,861,800
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,389,182	2,343,043
自己株式	△17,240	△17,967
株主資本合計	7,239,545	7,192,678
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	90,701	102,573
評価・換算差額等合計	90,701	102,573
純資産合計	7,330,247	7,295,252
負債純資産合計	17,312,280	17,157,053

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	1,293,872	1,271,765
営業原価	1,122,023	1,143,493
営業総利益	171,848	128,271
一般管理費	151,615	153,618
営業利益又は営業損失(△)	20,232	△25,346
営業外収益		
受取利息	74	60
受取配当金	1,411	1,704
会員権消却益	68,535	18,575
その他	5,835	4,669
営業外収益合計	75,857	25,009
営業外費用		
支払利息	2,620	68
支払保証料	4,125	—
その他	1,869	495
営業外費用合計	8,615	563
経常利益又は経常損失(△)	87,474	△901
特別損失		
固定資産除売却損	10,541	359
特別損失合計	10,541	359
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	76,932	△1,260
法人税、住民税及び事業税	2,529	2,364
法人税等調整額	△39,448	△19,143
過年度法人税等戻入額	—	△8,188
法人税等合計	△36,918	△24,967
四半期純利益	113,851	23,707

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。